

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	1 地域産業力強化と神奈川R & Dネットワーク構想の本格的展開	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析において、神奈川R & Dネットワークの展開と事業実績が示されていること、「経営革新計画」承認数だけではなく、実施後の計画達成状況をフォローしているのは適切である。 		
<ul style="list-style-type: none"> <u>総合分析は概ね妥当であるが、R & Dネットワークの実情がどの程度進んでいるのか、あるいはどこに困難があるのか、事例的な検証が必要である。</u> 構成事業には包括的で多面的な事業が掲げられ、進捗が確認されており。こうした取組みも含めて評価を行う必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次回の白書で、総合分析として実情や実施にあたっての課題等の分析を加えます。
<ul style="list-style-type: none"> 目標 について、「独創的技術開発」がどの程度「独創的」なのか例示する必要がある。 目標 について、中小企業の経営革新計画は、新たな販売方法など研究開発以外の革新も含まれることを明記すべき。 		<ul style="list-style-type: none"> 白書に、説明を注釈として加えました。
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> 県内の産業連関、企業連関、さらには産業の競争力と経済発展をマクロ的にも個別的にも検証した上で、それを数値目標にもある程度取り込んでいくことが必要である。 目標 については、「実用化」によって地域産業力強化にどのくらい寄与したかを分析できる指標を検討する必要がある。また、同業他社や地域産業集積への寄与がない個々の企業単独の技術開発や実用化を目標とする場合は、県内中小企業数を勘案し、対象となる技術開発の定義を広げて、数百件レベルの目標設定を行うことが必要である。 目標 については、件数よりも内容・質が重要であることから、計画に盛り込まれた付加価値額の増加額についても目標設定することも検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> R & Dネットワークの参加企業を含め、誘致企業の県内発注の「誘導」ないし機会拡大を積極的に図るような施策を考える必要がある。 県内企業の技術力・市場力のマップ化を検討する必要がある。 中小企業活性化条例は、欧州中小企業憲章のように、県の行政全体の中で中小企業の基本的な存在意義を生かせるよう部局横断的に取組みを進める内容とする必要がある。 <u>「中小企業活性化条例」づくりを、地域産業力強化にどのようにつなげていくのか明確にする必要がある。</u> 中小企業の技術力を大企業に認知させるため、海外の見本市などへの出展を積極的に支援し、世界市場にアピールすることが必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、対応を検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	2 強いベンチャー企業の育成と重点分野の振興	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は概ね妥当であるが、「<u>かながわベンチャー応援ファンド</u>」との関連についても、<u>きちんと評価分析する必要がある。</u> 47の企業に対して経営支援を行ったとあるが、神奈川県独自の取組みの成果を測る材料であるので、この点でどのような成果を挙げてきたのかを明らかにする必要がある。 S B I Rの採択件数と県の施策との間にどのような関連があるのか分析する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次回の白書で対応を検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 事業化が容易に進まない原因や、神奈川の地域的な要因を検証する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> 企業の生存を考慮した指標設定も検討する必要がある。「その後」をフォローしていかないと、「振興」をしたことにはならない。また、県内インキュベーターの入居企業数の推移、卒業企業数の推移、入居企業の売上高の増加額、雇用者数の増加分などを目標として検討する必要がある。 「インキュベート機能の強化」について目標を示す必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> 「サクセスストーリー」になるような総合的長期的でコミットメントの深い支援も検討する必要がある。 県内には多くの大学が立地していることから、大学発ベンチャーの一層の創出促進に向けた取組みが必要である。 「バイオ」に重点化することが本当に妥当なのかどうか、検証する必要がある。 <u>県内の知的成果だけでなく、産業インフラや市場などとのつながり、さらには優れた経営人材や技術人材の活用登用をもっと意識する必要がある。</u> 県という公共機関の事業の評価であるので、他県と比較して設立数が多い、採択件数が多いといった量的評価とともに、リーディング企業や技術の開拓に貢献した貢献度のような質の評価が必要である。また、インキュベート機能の成果を評価する仕組みを作る必要がある。 ベンチャー企業の創業支援にあたっては、地元企業との連携を図るマネージャーを育成する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 大学内にインキュベーターを設置する大学が増加しているが、このようなインキュベーターおよび入居企業への支援も検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、対応しています。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	3 産業集積の促進と海外との経済交流の推進	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は概ね妥当であるが、<u>企業立地による、地域産業集積への影響・効果、地元企業への発注の増加や地元企業の売上増加などについても分析する必要がある。</u>立地件数だけでは、単に雇用や税収が増加したに過ぎず、産業集積の促進につながらない。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、調査を行い、次回以降の白書で、分析を加えます。
<ul style="list-style-type: none"> 海外企業の県内での事業活動を多面的に確認して評価することが必要である。 事業の実施と目標の達成にずれはないのか分析が必要である。インベスト神奈川のような強力な企業誘致政策に、コストパフォーマンスの観点からの検証が必要である。 神奈川県に投資した外資系企業の誘致数のうち、県が関与したものの割合を明らかにする必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> 誘致がもたらした雇用の拡大、県のGDPの拡大にどれだけ貢献したかという数値についても目標設定を検討する必要がある。また、既存企業や外資系企業も含めた全体としての企業立地動向、業種構成、県内経済向けの前方・後方連関の度合いなども目標として考える必要がある。 県施策で誘致に成功したかだけでなく、外資系企業全体の立地件数についても目標設定を検討する必要がある。 外資系企業の誘致は、件数が少なくても効果があるという側面に加え、量的拡大が持つ効果も必要であり、今後ますます資本市場の国際化が重要になることから、総投資額についても目標設定を検討する必要がある。 海外との経済交流については、国際見本市の開催・誘致や経済に関する国際会議の開催なども目標設定を検討する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
<ul style="list-style-type: none"> 「インベスト神奈川」も第二期を迎えているので、県内中小企業の再投資促進の目標数値を「構想」として示す必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、対応を検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> <u>インベスト神奈川で企業誘致した企業に対し、地域の中小企業と協力関係を実質的に形成するために、行政のコーディネートの役割を一層強化する必要がある。</u> PR、経済交流、ビジネスマッチングなどの取組みを一層進める必要がある。今後、県内企業や、新たに生まれる外国籍企業家らが、主体性持って力を発揮できる環境整備が必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	4 かながわツーリズムの推進	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
一次評価の検証		
	<ul style="list-style-type: none"> 総合分析は概ね妥当であるが、<u>県全体だけを見るのではなく、各観光地ごとの状況確認と分析、比較検討が必要である。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 本年度実施する観光産業に関する基礎調査において実態を調査し、次回の白書で対応を検討します。
	<ul style="list-style-type: none"> 観光ニーズの多様化、外国人旅行客数増加に注目し、新たな観光のあり方、魅力発信をあげている。それらは重要ではあるが、今後取り組むべきことであって、現状の分析評価ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人旅行者向けの取組みを進めた例を挙げて、白書の記述を充実しました。
目標設定の妥当性		
	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客数は、出身国集計も含め、今後重要な目標値として検討する必要がある 新しいかたちの観光、エコ・グリーンツーリズムや体験学習、産業観光等々についても、数的な把握を検討する必要がある。 観光による地域収益の増加など、いかにお金を落としてもらうかという視点からの目標設定も検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
	<ul style="list-style-type: none"> 観光による地域収益の増加を考慮すると、<u>交通手段、宿泊施設、観光施設、飲食店、特産品などの土産物開発など、異業種の連携による観光開発が必要である。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、対応します。
	<ul style="list-style-type: none"> 新しい観光について、デュアルライフ、地域間交流、グリーン活動、学習活動など、従来の「観光」のイメージとは異なるかたちでの余暇時間消費や地域訪問がますます広まることを考え、これにふさわしい資源開発や奨励推進、広報などの施策とともに、実態把握の方法も考える必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 実態把握の方法については、次期計画に向けて、検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	5 地域に根ざした産業の振興	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
一次評価の検証		
	<ul style="list-style-type: none"> 目標達成状況の分析は、数値の中身を十分検討しており、妥当である。 総合分析の中では、コミュニティビジネスの数や業務内容にも触れる必要がある。 総合分析は概ね妥当であるが、<u>空き店舗の減少が、「産業の振興」につながっているのかどうか検証が必要である。</u> 目標の達成度を分析するにあたっては、空き店舗の有無だけではなく、商店の件数や業種構成なども分析が必要である。 目標の達成度を分析するにあたっては、承認件数だけでなく、増加した付加価値額や業種構成も把握する必要がある。 中小小売店への「独自のとりくみ」を行う施策とその評価方法が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
目標設定の妥当性		
	<ul style="list-style-type: none"> 目標については、(社)神奈川県商店街連合会の調査を使用しているが、2007年度は調査が行われなかったために達成状況が把握されていない。定期的実施される調査データを使用する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は特別な事情により調査が実施されませんでした。通常は、毎年度調査が実施される予定です。
	<ul style="list-style-type: none"> 商店街を含めた中心市街地全体の状況を把握する指標の開発利用が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
	<ul style="list-style-type: none"> 目標の目標設定については、「目標の達成状況の分析」の記載に示されているように、件数の増が必ずしも中小商業を含む地域産業の活性化につながらないのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 白書の記述を修正しました。
新たな政策課題		
	<ul style="list-style-type: none"> <u>単なる個々の商店や商店街対策ではなく、少子高齢化への対応も踏まえながら、まち全体、さらには県全域に及ぶ効果的総合的な計画と政策が必要である。</u> 商業者だけではなく、幅広い住民や各ステークホルダー、ボランティアらの手による組織や運動づくりが決め手になってきており、そうした動きを積極支援する仕組みと施策が「戦略」中にもっと盛り込まれるべきである。 空き店舗の有無も重要だが、店舗が住宅に変わったり、全国チェーンの飲食店やコンビニエンスストアが増加することも、「地域に根ざした産業の振興」にはマイナスである。空き店舗の解消が商店街全体の集客力向上や売上の増加、商店経営安定化をもたらすかどうかは断言できない。業態によっては、逆に商店街の雰囲気や魅力が崩れることもあり得るので検討が必要である。 コミュニティビジネス支援は、意味を明確にするとともに、規模の大きい施策の枠組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	6 農林水産業の新たな展開	
	総合評価（検討が必要な事項）	対応内容
一次評価の検証		
	<ul style="list-style-type: none"> 「構成事業」の効果検証を行った上で、農、林、水産、それぞれの評価と、全体を通した評価を行った方が、分析としてわかりやすくなる。 	<ul style="list-style-type: none"> 白書の総合分析の記載方法に一定の工夫をしましたが、次回の白書で、部門別の評価を加えるよう検討します。
	<ul style="list-style-type: none"> <u>総合分析は概ね妥当であるが、農業の担い手については、農業就業者全体の数字、年齢構成などの説明し、都市農業を推進する上で、多様な担い手を育成する必要性や、その中での新規認定農業者の重要性について明確にする必要がある。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 次回の白書で、多様な担い手の育成が必要な理由や、その中での認定農業者の位置づけが明確になるような分析を加えるよう検討します。なお、白書の認定農業者の注釈を修正しました。
目標設定の妥当性		
	<ul style="list-style-type: none"> 農業経営を確立している既存農家に関する目標設定が必要である。 「新規認定農業者」の目標数の水準については、過去の実績を根拠としない手法も検討する必要がある。 地産地消への住民の期待度の高まりに触れた点は重要であるが、これに対応して、県単位での「食糧自給率」や、生産量に着目した目標についても、検討する必要がある。 地産地消の目標は、購買者数に加え、販売金額も目標設定を検討する必要がある。 水産業に対する目標や、農林水産業の全体像が見える目標設定を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業の新たな展開のための、新たな加工品の開発や新たな流通経路の開拓にあたっては、「農商工連携」「観光連携」が必要である。 「地域ブランド性」や広域性を持っている農水産物などの奨励も考える必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する中で、対応を検討します。
	<ul style="list-style-type: none"> <u>神奈川らしい都市農業に向け、農業を活用した新しいビジネスの紹介や、多様な担い手に対応した指導者の育成が必要である。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 次期計画に向けて、検討します。

総合計画審議会 戦略プロジェクト二次評価調書

戦略プロジェクト名	7 就業支援の充実と産業人材の育成	
総合評価（検討が必要な事項）		対応内容
一次評価の検証		
<ul style="list-style-type: none"> ・総合分析は概ね妥当であるが、中長期的に人材能力をどのように高めていくか、職業能力の向上と発揮機会の確保拡大をどう進めるのか、それに向けた分析が必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> ・次回の白書で分析を加えます。
<ul style="list-style-type: none"> ・目標 について、現在の若年無業者は対象年齢がかなり高くなっている現状があるため、24歳以上の年代も含めて若者の就業支援を実施する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・施策展開に当たっては、25歳以上の若年層も対象としているため白書の記述を追加しましたが、目標設定については、次期計画に向けて、検討します。
<ul style="list-style-type: none"> ・目標 について、中小企業からの相談の内容や、アドバイスの結果どのような効果が得られたのか分析すべき。 		<ul style="list-style-type: none"> ・白書の「総合分析」に具体的な事例を加えました。
目標設定の妥当性		
<ul style="list-style-type: none"> ・行政の重要な役割が職業能力向上と発揮機会の確保拡大にあることから、それを示す指標を設定する必要がある。 ・求職者やセミナー受講者の就職率、県全域での公立学校における就職率、職業指導や意識向上の活動などを目標として検討することも必要である。 ・県立訓練校の統合整備が図られた後は、修了生数や就職状況を目標に取り上げることも必要である。 ・働かないと生活が成り立たなくなる高齢者世代も今後は増えてくることを想定し、高齢者の雇用についても何らかの形で目標設定に入れることが必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> ・次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に、県内でどのような人材をどのような形で育成するのか、教育と訓練の一体的な実践が重要であり、方向性を議論し、枠組みづくりを行うべき。 ・近年の重大問題である、雇用の質と処遇、非正規従業員やフリーター増加、転職などの問題を示す必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・次期計画に向けて、検討します。
<ul style="list-style-type: none"> ・個人の多様な能力の発揮やワークライフバランスの実現のため、企業等への「就職」だけでなく、SOHOや個人事業の創業も「就業」支援の一環としてさらに実施していく必要がある。 ・キャリアカウンセリングは就労につながる要ではないことから、もう少し踏み込んだ若年無業者支援が必要である。 ・経験の少ない若者達が就業につながる機会の拡大が必要である。 ・精神障害者の定着率や就業率が上がらない事へも十分な対応を図る必要がある。 ・正規雇用を希望する中年期フリーター・非正社員が各企業に正社員として採用されるよう神奈川県ならではの就業支援対策に真剣に取り組む必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・事業等を実施する中で、対応を検討します。